関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この告示は、個人又は団体が実施する有害鳥獣による農作物の被害を防止するための防護柵の設置及び生活環境の被害の軽減を図るための追い払い器材等の購入に要した経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、農業経営の安定及び市民生活の安全を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 有害鳥獣 イノシシ、猿、鹿、鳥その他の農作物に被害を与える鳥類又は哺乳類に属する野生動物
- (2) 防護柵 弱電気を通した金属線（金属線に電気を流すための電源機器及び危険表示看板等の設置に必要な器具一式を含む。）、シート、トタン、ワイヤーメッシュ、金属又は樹脂繊維の網その他の有害鳥獣の侵入を防ぐための柵
- (3) 追い払い器材等 動物駆逐用煙火、ロケット花火及びこれらの発射用器具

(補助金の交付対象事業等)

第3条 補助金の交付対象事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる事業とする。

- (1) 有害鳥獣による農作物の被害を防止するために新規に防護柵を購入し、及び設置する事業（以下「防護柵設置事業」という。）
 - (2) 有害鳥獣による生活環境の被害の軽減を図るために、追い払い器材等の取扱いに必要な資格を取得し、追い払い器材等を購入する事業（以下「追い払い器材等購入等事業」という。）
- 2 防護柵設置事業は、地形等を考慮して、最も合理的かつ経済的に防護柵を設置するものでなければならない。
 - 3 追い払い器材等購入等事業は、当該事業を実施するものが火災、事故、火薬類の保管等に注意を払い、追い払い器材等の使用にあたっては、全て自己の

責任の下で実施するものでなければならない。この場合において、動物駆逐用煙火を使用するときは、公益社団法人日本煙火協会が発行する煙火消費保安手帳（以下「煙火消費保安手帳」という。）を所持する者がこれを使用する者でなければならない。

（補助金の交付対象者等）

第4条 補助金の交付対象者は、市内に住所又は事務所を有し、かつ、次の各号に掲げる補助事業の区分に応じ、当該各号に定める要件に該当するものとする。

（1） 防護柵設置事業 次のア又はイのいずれかの要件に該当する個人又は団体であること。

ア 現に耕作している市内の耕作地に防護柵を設置しようとするものであること。

イ 第7条第1項の規定による補助金の交付申請の日から30日を経過する日までの間に防護柵を設置する耕作地で耕作を開始すること。

（2） 追い払い器材等購入等事業 次のア又はイのいずれかの要件に該当する団体であること。

ア 市内の一定の区域内に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体がその区域内において有害鳥獣による生活環境の被害の軽減を図るために追い払い器材等を使用するものであること。

イ 補助事業により購入した動物駆逐用煙火及びロケット花火が残存していないこと。

（補助金の交付対象経費）

第5条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次の各号に掲げる補助事業の区分に応じ、当該各号に定める経費とする。

（1） 防護柵設置事業 防護柵の購入費（防護柵の設置費及び更新に係る経費を除く。）

（2） 追い払い器材等購入等事業 追い払い器材等の購入費及び追い払い器材等の取扱いに必要な資格取得に係る経費

（補助金の額等）

第6条 補助金の額は、第3条第1項各号に掲げる補助事業の種類ごとに算出し、

補助対象経費の2分の1に相当する金額（1,000円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額）とする。ただし、次に掲げる補助事業の区分に応じ、当該各号に定める金額を限度とする。

(1) 防護柵設置事業 50,000円（補助金の交付を受けようとするもの（以下「申請者」という。）が団体の場合にあつては当該団体の構成員の数に50,000円を乗じて得た額又は500,000円のいずれか低い額）

(2) 追い払い器材等購入等事業 100,000円

2 防護柵設置事業に係る補助金の交付回数は、同一の申請者に対し、1年度につき1回を限度とする。

（補助金の交付申請等）

第7条 申請者は、関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 収支予算書（別記様式第2号）

(2) 補助事業に関する見積書の写し

(3) 防護柵設置事業を実施しようとする場所の図面又は追い払い器材等を使用しようとする場所の位置図

(4) 団体の運営に関する規約及び構成員の名簿（申請者が団体の場合に限る。）

(5) 煙火消費保安手帳の写し（動物駆逐用煙火の購入費に対して補助金を受けようとする場合に限る。）

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定により申請があつたときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付するかどうかを決定し、関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付（不交付）決定通知書（別記様式第3号。以下「交付決定通知書」という。）により申請者に通知する。

3 前項の規定により、補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、申請の内容を変更しようとするとき又は補助事業を中止しようとするときは、関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付申請変更等承認申請書（別記様式第4号）に交付決定通知書の写しを添付して市長に提出しなけれ

ばならない。

4 市長は、前項の規定により申請があったときは、その内容を審査し、当該申請を承認するかどうかを決定し、関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付申請変更等承認（不承認）通知書（別記様式第5号）により交付決定者に通知する。

5 市長は、第2項の規定による補助金の交付決定及び前項の規定による申請内容の変更の承認について、条件を付けることができる。

（実績報告等）

第8条 交付決定者は、補助事業が完了したときは、速やかに関市有害鳥獣被害対策事業補助金実績報告書兼補助金交付請求書（別記様式第6号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- （1） 収支決算書（別記様式第7号）
- （2） 補助事業に関する領収書の写し
- （3） 資材の納品状況がわかる書類
- （4） 設置した防護柵又は購入した追い払い器材等の写真
- （5） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（補助金の交付）

第9条 市長は、前条に規定する書類の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金を交付するものとする。

（活動報告）

第10条 補助事業により動物駆逐用煙火及びロケット花火を取得した交付決定者は、当該動物駆逐用煙火及びロケット花火を全て消費したときは、速やかにその使用実績を関市有害鳥獣被害対策事業補助金活動報告書（別記様式第8号）により市長に報告しなければならない。

（補助金の交付決定の取消し等）

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- （1） 交付決定者がこの告示の規定に違反したとき。
- （2） 交付決定者が偽りその他不正の行為により補助金の交付決定を受けた

ことが明らかになったとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が補助金の交付を適当でないと認め
たとき。

2 市長は、前項の規定により、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消
し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させるときは、関市
有害鳥獣被害対策事業補助金交付決定取消（返還）通知書（別記様式第9号）
により交付決定者に通知する。

（委任）

第12条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付要綱の規定は、この告示の
施行の日以後に受理した申請に係る補助金について適用し、同日前に受理し
た申請に係る補助金については、なお従前の例による。

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

この告示は、令和3年12月6日から施行し、改正後の関市有害鳥獣被害対
策事業補助金交付要綱の規定は、令和3年11月1日から施行する。